



## 2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年11月11日

上場会社名 株式会社カオナビ 上場取引所 東  
 コード番号 4435 URL https://corp.kaonavi.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長Co-CEO (氏名) 佐藤 寛之  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 橋本 公隆 TEL 03 (6633) 3258  
 四半期報告書提出予定日 2022年11月11日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満四捨五入)

### 1. 2023年3月期第2四半期の業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

#### (1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	2,813	35.9	145	47.1	142	50.1	94	50.4
2022年3月期第2四半期	2,069	31.3	99	△38.8	95	△40.6	63	△27.5

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	8.16	7.66
2022年3月期第2四半期	5.47	5.05

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	4,184	1,320	31.5
2022年3月期	3,993	1,208	30.3

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 1,320百万円 2022年3月期 1,208百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年3月期	—	0.00	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2023年3月期の業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益	
	百万円	%	百万円	%
通期	5,740	27.7	120	△31.1
	～5,890	～31.0	～300	～72.3

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 売上高及び営業利益はレンジ形式による開示としております。また、経常利益及び当期純利益は具体的な予想数値の開示は行っておりません。詳細は、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期財務諸表及び主な注記(4) 四半期財務諸表に関する注記事項(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期財務諸表及び主な注記(4) 四半期財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期2Q	11,570,300株	2022年3月期	11,518,800株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	280株	2022年3月期	280株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期2Q	11,537,112株	2022年3月期2Q	11,449,836株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、業績の予想等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

当社は、2022年11月11日(金)に機関投資家及びアナリスト向けの四半期決算説明会を開催する予定です。この説明会で使用する四半期決算補足説明資料はTDnetで本日開示するとともに、当社ウェブサイトにも掲載しております。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	6
第2四半期累計期間 .....	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	8
(会計上の見積りの変更) .....	8
(追加情報) .....	8
(重要な後発事象) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当社は、「“はたらく”にテクノロジーを実装し、個の力から社会の仕様を変える」というパーパスのもと、テクノロジーによって一人ひとりの個性や才能を理解することで、個人のキャリア形成や働き方が多様化される社会の実現を目指しております。その実現のため、「人材情報を一元化したデータプラットフォームを築く」というビジョンを掲げ、企業の人材情報をクラウド上で一元管理し、データ活用のプラットフォームとなるタレントマネジメントシステム『カオナビ』を提供しております。

生産年齢人口の減少を背景に、生産性の向上、多様な働き方への対応、人材の定着や離職防止、採用の強化など、企業はさまざまな人事課題を抱えております。その解決に向けて、タレントマネジメントシステムの導入ニーズは高まっており、その市場は今後さらなる拡大が見込まれております。

このような環境の中、当社は継続的な売上高成長の実現に向けて、サービス認知度向上を加速するためのテレビCMを始めとしたマーケティング活動、人材採用・育成などの組織体制の強化、顧客体験価値の向上に向けたプロダクトのアップデート、既存顧客に対するカスタマーサクセスに注力してまいりました。

この結果、当第2四半期会計期間末におけるARR（注1）は前年同期比32.6%増の5,537百万円、『カオナビ』の利用企業数は同23.3%増の2,729社、ARPU（注2）は同7.6%増の169千円となりました。また、解約率（注3）の直近12ヶ月平均は0.49%（同0.14ポイント減）となり、低い水準を維持しております。

また、当社は、新型コロナウイルス感染症が拡大する2020年3月からリモートワークを補助的な働き方として導入し、その後はリモートワークを中心としたハイブリッド型の働き方にシフトしてまいりました。さらに、働く場所や時間に縛られず自分にあった働き方を選択できるMy Work Style制度を導入し、従業員の働きがいや生産性の向上を図る取り組みも行っております。このような多様で柔軟な働き方を今後も継続・発展させていく中で、当社に適したオフィスの規模や機能、中長期的な固定費削減などを検討した結果、2023年7月に本社を移転する予定です。本移転に伴い、2022年9月より現本社の建物や敷金未償却部分の加速償却による費用を計上しております。

以上の結果、当第2四半期累計期間における当社の経営成績は売上高2,812,874千円（前年同四半期比35.9%増）、営業利益144,924千円（前年同四半期比47.1%増）、経常利益141,910千円（前年同四半期比50.1%増）、四半期純利益94,166千円（前年同四半期比50.4%増）となりました。

また、当社の事業はタレントマネジメントシステム『カオナビ』の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

#### (注) 1. ARR

Annual Recurring Revenueの略で、四半期末のMRR（Monthly Recurring Revenueの略で月額利用料の合計）を12倍して算出しています。なお、MRRは管理会計上の数値です。

#### 2. ARPU

Average Revenue Per Userの略で、四半期末のMRRを利用企業数で除して計算しています。

#### 3. 解約率

MRRの解約率を示しており、当月の解約により減少したMRRを前月末のMRRで除して計算しています。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ①財政状態の分析

##### (資産)

当第2四半期会計期間末における資産合計は4,184,478千円となり、前事業年度末に比べ191,518千円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が36,552千円減少したものの、前払費用が186,742千円、投資有価証券が41,399千円増加したことによるものです。

##### (負債)

当第2四半期会計期間末における負債合計は2,864,670千円となり、前事業年度末に比べ79,589千円増加いたしました。これは主に、未払金が144,947千円、長期借入金が63,582千円、未払消費税等が45,796千円減少したものの、前受収益が351,942千円増加したことによるものです。

##### (純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は1,319,808千円となり、前事業年度末に比べ111,929千円増加いたしました。これは、資本金が7,756千円、資本準備金が7,756千円、その他資本剰余金が2,252千円増加し、また、四半期純利益の計上94,166千円があったことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ36,552千円減少し、2,798,605千円となりました。当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は135,247千円となりました。これは主に、前払費用の増加額189,075千円、未払金の減少額143,667千円等の資金の減少があったものの、前受収益の増加額351,942千円、税引前四半期純利益の計上141,910千円等の資金の増加があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は114,294千円となりました。これは主に、敷金の差入による支出48,888千円、投資有価証券の取得による支出41,399千円、有形固定資産の取得による支出24,665千円等の資金の減少があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は57,504千円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出63,582千円等の資金の減少があったことによるものであります。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2022年5月12日付「2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）」で公表いたしました通期の業績予想から変更はありません。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,835,157	2,798,605
売掛金	210,235	198,490
前払費用	142,938	329,679
その他	2,321	3,426
貸倒引当金	△189	△179
流動資産合計	3,190,461	3,330,021
固定資産		
有形固定資産		
建物	199,627	213,806
減価償却累計額	△45,295	△71,418
建物(純額)	154,331	142,387
工具、器具及び備品	83,813	93,323
減価償却累計額	△48,121	△57,236
工具、器具及び備品(純額)	35,692	36,086
有形固定資産合計	190,024	178,474
無形固定資産		
商標権	297	259
ソフトウェア	9,813	7,607
無形固定資産合計	10,110	7,865
投資その他の資産		
投資有価証券	52,002	93,401
敷金	388,081	421,706
長期前払費用	17,182	7,911
繰延税金資産	145,101	145,101
投資その他の資産合計	602,366	668,118
固定資産合計	802,499	854,457
資産合計	3,992,960	4,184,478

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2022年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	57,192	59,628
1年内返済予定の長期借入金	127,164	127,164
未払金	310,531	165,584
未払費用	194,352	203,720
未払法人税等	79,429	70,550
未払消費税等	101,869	56,073
預り金	12,655	15,486
前受収益	1,509,403	1,861,345
契約負債	47,556	31,238
株式報酬引当金	17,550	10,084
流動負債合計	2,457,700	2,600,871
固定負債		
長期借入金	327,381	263,799
固定負債合計	327,381	263,799
負債合計	2,785,081	2,864,670
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,125,259	1,133,015
資本剰余金		
資本準備金	1,115,259	1,123,015
その他資本剰余金	—	2,252
資本剰余金合計	1,115,259	1,125,267
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△1,031,614	△937,448
利益剰余金合計	△1,031,614	△937,448
自己株式	△1,026	△1,026
株主資本合計	1,207,879	1,319,808
純資産合計	1,207,879	1,319,808
負債純資産合計	3,992,960	4,184,478

(2) 四半期損益計算書  
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	2,069,300	2,812,874
売上原価	583,642	694,423
売上総利益	1,485,658	2,118,451
販売費及び一般管理費	1,387,128	1,973,528
営業利益	98,531	144,924
営業外収益		
受取利息	11	15
雑収入	114	28
営業外収益合計	125	43
営業外費用		
支払利息	2,856	2,234
株式交付費	1,233	822
その他	1	—
営業外費用合計	4,090	3,057
経常利益	94,566	141,910
税引前四半期純利益	94,566	141,910
法人税等	31,946	47,745
四半期純利益	62,620	94,166



## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	94,566	141,910
減価償却費	29,003	37,483
受取利息	△11	△15
支払利息	2,856	2,234
株式交付費	1,233	822
雑収入	△28	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1	△11
株式報酬引当金の増減額 (△は減少)	10,334	1,145
売上債権の増減額 (△は増加)	4,855	11,746
前払費用の増減額 (△は増加)	△3,456	△189,075
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,415	2,436
未払金の増減額 (△は減少)	△63,872	△143,667
未払費用の増減額 (△は減少)	△13,684	9,369
未払消費税等の増減額 (△は減少)	11,823	△45,796
前受収益の増減額 (△は減少)	198,284	351,942
契約負債の増減額 (△は減少)	19,871	△16,318
その他	28,138	28,631
小計	322,327	192,835
利息の受取額	11	15
利息の支払額	△2,747	△2,163
法人税等の支払額	△5,613	△55,441
営業活動によるキャッシュ・フロー	313,978	135,247
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	—	△24,665
無形固定資産の取得による支出	△281	△303
投資有価証券の取得による支出	—	△41,399
敷金の差入による支出	△5	△48,888
敷金の回収による収入	—	960
投資活動によるキャッシュ・フロー	△285	△114,294
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△63,582	△63,582
自己株式の取得による支出	△128	—
株式の発行による収入	48,537	6,078
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,173	△57,504
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	298,520	△36,552
現金及び現金同等物の期首残高	1,955,069	2,835,157
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,253,589	2,798,605

（4）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

（会計上の見積りの変更）

当社は2023年7月に本社の移転を予定しております。詳細は「（4）四半期財務諸表に関する注記事項（追加情報）」に記載のとおりであります。

これに伴い、移転後利用見込みのない固定資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。また、当社の定期建物賃貸借契約に伴う原状回復費用に係る資産除去債務につきましても、契約終了日までの期間で資産除去債務の費用計上が完了するように変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期累計期間の売上総利益は5,519千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益はそれぞれ14,867千円減少しております。

（追加情報）

（本社移転）

当社は2022年9月12日開催の取締役会において、本社を移転することを決議いたしました。本店移転の概要につきましては以下のとおりであります。

1. 新本店所在地  
東京都渋谷区

2. 移転時期  
2023年7月（予定）

3. 移転目的  
多様で柔軟な働き方を今後も継続・発展させていく中で、当社に適したオフィスの規模や機能を検討するとともに、中長期的な固定費削減などを図るためであります。

4. 業績に与える影響  
2023年3月期において、現本社の建物や敷金未償却部分の加速償却による費用を118,000千円程度計上する見込みであります。また、2024年3月期の業績に与える影響につきましては精査中でありますので、今後公表すべき事実が発生した場合には、必要に応じて速やかに開示いたします。

5. その他  
登記上の本店所在地につきましては、2023年6月開催予定の定時株主総会において定款変更議案を付議し、ご承認いただいた上で、現在の東京都港区から東京都渋谷区へ変更する予定であります。

## (重要な後発事象)

(譲渡制限株式ユニット付与制度に基づく新株式の発行)

当社は、2022年10月13日開催の取締役会において、以下のとおり、譲渡制限株式ユニット付与制度に基づき新株式発行（以下「本新株発行」という。）を行うことについて決議し、2022年11月11日に払込手続きが完了いたしました。

## 1. 発行の概要

(1) 払込期日	2022年11月11日
(2) 発行する株式の種類及び株式数	当社普通株式 3,200株
(3) 発行価額	1株につき2,611円
(4) 発行総額	8,355千円
(5) 割当予定先	当社の従業員16名 3,200株

## 2. 発行の目的及び理由

当社は、2020年4月10日及び2021年10月14日開催の取締役会において、当社従業員に対するインセンティブ制度の見直しを行い、当社従業員を対象とする譲渡制限株式ユニット（以下「RSU」という。）付与制度（以下「本制度」という。）について決議しております。本制度の内容は、「4. 本制度の内容」に記載のとおりです。

本新株発行は、対象となる当社従業員が所定期間の間、継続して、当社の取締役、監査役又は従業員の地位を有していること等を条件として、2022年10月13日開催の取締役会の決議に基づき、当社の2022年3月期下半期を算定期間として付与したRSUポイントに基づき算定された数（金銭支給のために当社従業員が指定した数を除く。）の当社の普通株式を交付するものです。

なお、本新株発行により交付される当社の普通株式には譲渡制限その他の負担制限はありません。

## 3. 払込金額の算定根拠及びその具体的内容

本新株発行は、本制度に基づき割当予定先に支給された金銭債権を出資財産として行われるものであり、その払込金額は、恣意性を排除した価格とするため、2022年10月12日（取締役会決議日の前営業日）の東京証券取引所における当社の普通株式の終値である2,611円としております。これは、取締役会決議日直前の市場株価であり、直近の株価に依拠できないことを示す特段の事情のない状況においては、当社の企業価値を適切に反映した合理的なものであって、割当予定先にとって特に有利な価額には該当しないと考えております。

## 4. 本制度の内容

## (1) 本制度の概要

本制度は、当社が当社従業員に対し、当社の各事業年度の上半期及び下半期（各々の半期を、以下「算定期間」という。）毎にRSUポイントを付与し、当該算定期間の翌半期の満了後に、当該RSUポイントに基づき算定された数（金銭支給のために当社従業員が指定した数を除く。）の当社の普通株式（以下「当社株式」という。）を交付し、当社従業員の選択に応じて金銭を支給する制度です。

## (2) 対象者

当社従業員のうち、当社が定める者（以下「対象従業員」という。）とします。

## (3) 対象従業員に付与されるRSUポイント

算定期間における各対象従業員に対する評価に応じて、当社株式の交付を受けるためのRSUポイントを付与します。

## (4) 株式の交付及び金銭の支給

当社は、対象従業員に対し、当社が予め定める期間の間、継続して、当社の取締役、監査役又は従業員の地位を有していること等を条件として、各算定期間の翌半期の満了後に開催される取締役会の決議（以下「交付取締役会決議」という。）に基づき、当該算定期間に関して保有するRSUポイントに基づき算定された数（以下「交付株式数」という。）の当社株式を交付します。

対象従業員が、当社が定める時期までに、当該対象従業員に交付される交付株式数の半数を上限とし、かつ、単元単位で、金銭支給の対象とする株式数（以下「指定株式数」という。）を指定して金銭支給を選択した場合、当社は、当社株式に代えて指定株式数の当社株式に相当する額の金銭を支給します。この場合において、当該選択後に当該対象従業員に交付される交付株式数は、当該対象従業員に係る指定株式数を減じた数とします。

株式の交付にあたっては、当社は、対象従業員に対して、当該対象従業員に交付される交付株式数に当該株式の新株発行又は自己株式の処分の払込金額（以下「本払込金額」という。）を乗じることにより算定された額の金銭債権を付与した上で、当該金銭債権の現物出資と引換えに当該株式の新株発行又は自己株式の処分を行います。

なお、本払込金額は、交付取締役会決議の日の前営業日における東京証券取引所における当社株式の普通取引の終値（同日に取引が成立していない場合には、それに先立つ直近取引日の終値）を基礎として対象従業員に特に有利とされない額とします。

## (5) 対象従業員に交付される当社株式の上限数及び払込金額の上限額

2022年3月期の上半期及び下半期に係る各算定期間に関して対象従業員に交付される当社株式の総数の上限数は7,000株とします。なお、当社の発行済株式総数が株式併合又は株式分割等によって増減する場合は、併合・分割等の比率を乗じて当該上限数を調整します。

また、当該各算定期間に関して対象従業員に交付される当社株式の払込金額の総額の上限額は30,000千円とし、対象従業員に交付される当社株式の総数の上限数に本払込金額を乗じた金額が当該上限額を超過した場合には、当該上限額未満となるまで、交付する当社株式の総数を減少させるものとします。また、当社は、交付取締役会決議において、当該事業年度の業績を考慮して、当該総数を減少させることができます。

## (6) 組織再編等における取扱い

当社は、RSUポイントが付与される日以後、交付取締役会決議前に組織再編等が当社の株主総会（ただし、当社の株主総会による承認を要さない場合においては、当社の取締役会）で承認された場合、当社の裁量に従い、対象従業員に対して、その保有するRSUポイントに応じて、当社株式に相当する額の金銭を支給します。